

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	令和5年度沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業委託業務	令和5年4月1日	43,124,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	
2	産業政策課	令和5年度戦略的産業育成バックアップ業務委託	令和5年4月1日	20,000,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	受託者は、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施しており、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる唯一の事業者であるため契約の相手方として選定した。	特命随意契約
3	産業政策課	令和5年度スタートアップアクセラレーション事業委託業務	令和5年6月26日	149,980,771	株式会社eiicon	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	
4	産業政策課	令和5年度知的財産包括支援事業委託業務	令和5年4月1日	9,030,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が優れていることから契約の相手方として選定した。	
5	産業政策課	令和5年度スタートアップ創業支援事業委託業務	令和5年6月12日	23,717,000	株式会社うむさんラボ	沖縄県うるま市字州崎14-17	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は評価が高く、採択の要件をみたしていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	産業政策課	令和5年度スタートアップ・エコシステム構築支援事業委託業務	令和5年4月20日	87,895,000	スタートアップ・エコシステム共同体 ①一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター ②琉球ミライ株式会社 ③一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄	①沖縄県那覇市銘苅2-3-6 4F ②沖縄県沖縄市中央1-7-8 ③沖縄県那覇市首里鳥堀町3-7-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は評価が高く、採択の要件をみたしていることから、契約の相手方として選定した。	
7	産業政策課	令和5年度県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業委託業務	令和5年4月1日	29,716,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業委託業務企画提案公募要領に基づき、プロポーザル方式により公募を行ったところ1社から応募があった。選定委員会において企画提案内容等を審査した結果、左記の者を受託者として選定した。	
8	産業政策課	海洋温度差発電実証試験設備維持管理業務委託	令和5年4月1日	5,479,210	株式会社ゼネシス	佐賀県伊万里市黒川町塩屋字七ツ村5番地91	第167条の2 第1項第2号	本実証設備は一般的に使用されている機器等とは異なり、実証用設備であるため、設備を設計・設置し、設備の運用実績を有する事業者以外では維持管理を実施できないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約とした。	特命随意契約
9	産業政策課	令和5年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業分)委託業務	令和5年4月3日	12,000,000	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同事業体 ①代表者(一財)南西地域産業活性化センター ②構成員(一社)国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム	①沖縄県那覇市久茂地三丁目15番地9号アルテビルディング那覇 ②沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870番地	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、ハワイ州政府及びハワイの電力会社等と円滑な事務調整を行う必要があること及び本業務を行うにあたっては県や国、ハワイ州のエネルギー施策等に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、同企業体を契約の相手方とした。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	産業政策課	令和5年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口業務)業務委託	令和5年5月10日	19,996,570	令和5年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口業務)業務委託受託共同事業体 ①代表者 しんきん地域創生ネットワーク(株) ②構成員 (一般)沖縄CO2削減推進協議会	①東京都中央区日本橋本町4丁目12番20号 ②沖縄県那覇市辻3-1-40	第167条の2 第1項第2号	本事業は、沖縄県の令和5年度離島再生可能エネルギー導入促進事業及びクリーンエネルギーの活用に向けた国の各種補助事業等に関する相談への対応や必要な手続の支援等を行う「クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口」の設置等を目的としたものであり、エネルギー施策等に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、公募型プロポーサル方式において選定した。	
11	産業政策課	沖縄電気料金高騰緊急対策相談窓口事業委託業務	令和5年4月3日	26,999,610	一般財団法人沖縄県経営者協会	沖縄県那覇市小祿1831番地 沖縄産業支援センター601	第167条の2 第1項第2号	本事業を効果的に推進するにあたり、県内経済団体及び国、県、市町村との連携することができ、沖縄県内の小売電気事業者等の支援に関する知見を有していることが必要となる。また、電気の高圧需要家の使用量に応じた価格の値引きを行う小売電気事業者等に対して、内閣府の沖縄振興特定事業推進費民間補助金を活用し、その値引き原資の支援に取り組む民間事業者と共に事業を推進する必要がある。 以上のことを踏まえ、一般社団法人沖縄県経営者協会を本委託業務の契約の相手方に選定した。	
12	産業政策課	令和5年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(洋上風力発電導入可能性検討調査)業務委託	令和5年5月17日	9,999,572	株式会社 建設技術研究所 沖縄支社	沖縄県那覇市泊2丁目1番18号	第167条の2 第1項第2号	本事業では、沖縄県における洋上風力発電の導入可能性を検討するため、県内全ての海域において洋上風力発電に関する各種情報の収集を図り、ゾーニング手法を用いて整理・解析を行い、最終的にはゾーニングマップの作成をすることを目的としたものであり、洋上風力発電に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、公募型プロポーサル方式において選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	アジア経済 戦略課	沖縄国際物流 ハブ活用推進 事業(海外展開 支援)	令和5年 4月1日	35,191,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄1831- 1沖縄産業支援センター4階	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有すること、が必要である。</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。</p> <p>また、当該公社は、中小企業の支援機関としての知見に加え、企業からの信頼も厚いことから、補助金の周知、活用を効果的に推進するとともに、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談について実態に即した対応が可能である。</p> <p>以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
14	アジア経済 戦略課	令和5年度物 流対策総合支 援事業(機能強 化コンサルティング業務委託)	令和5年 4月1日	28,000,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄1831- 1沖縄産業支援センター4階	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、令和4年度から令和6年度までの3年間の継続事業である。令和4年度の委託事業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。</p> <p>令和5年度は、企画提案内容と前年度の実績等を評価・検討委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託業者として決定した。</p>	特命随意 契約
15	アジア経済 戦略課	アジア・ビジネ ス・ネットワーク 事業	令和5年 4月1日	42,386,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄1831- 1沖縄産業支援センター4階	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、令和4年度から令和6年度までの3年間の継続事業である。令和4年度の委託事業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。</p> <p>令和5年度は、企画提案内容と前年度の実績等を評価・検討委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託業者として決定した。</p>	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	アジア経済 戦略課	令和5年度海外 事務所等活動 支援事業	令和5年 4月1日	66,136,000	(公財)沖縄県産業振興公 社	沖縄県那覇市字小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務を効果的に推進するためには、①県と県内経済団体等が密接に連携した事業実施体制を構築し展開できること、②海外における市場開拓のノウハウ及び実績を有すること、が必要である。</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。</p> <p>また、(公財)沖縄県産業振興公社は、北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに事務所を設置しているとともに、アジアを中心に委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出、海外からの観光客誘致、企業誘致などを実施しているほか、県内においても経営相談や人材育成などを通じて、多くの県内事業者の支援を行っており、県内事業者の実情や課題等を最も把握することのできる機関である。</p> <p>以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
17	アジア経済 戦略課	展示会等誘致 開催促進事業	令和5年 4月1日	23,767,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄1831- 1沖縄産業支援センター4階	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、令和4年度から令和6年度までの3年間の継続事業である。令和4年度の委託事業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。</p> <p>令和5年度は、企画提案内容と前年度の実績等を評価・検討委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託業者として決定した。</p>	特命随意 契約
18	アジア経済 戦略課	沖縄国際物流 ハブ活用推進 事業(物流ハブ 機能認知度向 上事業)	令和5年 4月3日	11,000,000	株式会社プロダクツ・プラ ニング	沖縄県那覇市鏡原町 10-8鏡原UビルⅡ2階	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	アジア経済戦略課	令和5年度物流対策総合支援事業(機能強化実証)	令和5年6月16日	6,204,880	琉球通運(株)	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番6号	第167条の2第1項第2号	本業務は、令和4年度から令和5年度までの2年間の継続事業である。令和4年度の委託事業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 令和5年度は、企画提案内容と前年度の実績等を評価・検討委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託業者として決定した。	
20	アジア経済戦略課	令和5年度国際航空物流機能強化推進事業(誘致コンサルティング)	令和5年6月21日	15,000,000	日本空港コンサルタンツ・おきぎん経済研究所 共同企業体	①東京都中央区勝どき1-13-1 ②沖縄県那覇市牧志1-3-45牧志ビル3階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
21	アジア経済戦略課	令和5年度物流対策総合支援事業(物量強化コンサルティング業務委託)	令和5年6月27日	14,700,686	令和5年度物流対策総合支援事業(物量強化コンサルティング業務委託) 受託共同企業体 ①(株)おきぎん経済研究所 ②EASP JAPAN(株)	①那覇市牧志1-3-45牧志ビル3階 ②国頭郡金武町金武4177-1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
22	マーケティング戦略推進課	令和5年度物産振興対策事業	令和5年4月17日	13,371,000	(株)沖縄県物産公社	沖縄県那覇市字小祿1831番地1号 沖縄産業支援センター7階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
23	マーケティング戦略推進課	令和5年度沖縄県優良県産品推奨事業業務委託	令和5年4月3日	10,910,000	株式会社クロックワーク	沖縄県那覇市牧志二丁目19番10号松善ビル1階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	マーケティング戦略推進課	令和5年度稼ぐ県産品支援事業(マーケティング支援事業)	令和5年4月3日	9,611,000	リウボウ商事、bluespot 共同企業体 ①株式会社リウボウ商事 ②株式会社bluespot	①沖縄県那覇市牧志2丁目2番30号 ②埼玉県和光市南1丁目24番20号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は評価が高く、基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
25	マーケティング戦略推進課	令和5年度稼ぐ県産品支援事業(プロモーション事業)	令和5年5月12日	16,753,734	リウボウ商事、bluespot 共同企業体 ①株式会社リウボウ商事 ②株式会社bluespot	①沖縄県那覇市牧志2丁目2番30号 ②埼玉県和光市南1丁目24番20号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は評価が高く、基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
26	マーケティング戦略推進課	令和5年度稼ぐ企業連携支援事業業務委託	令和5年4月1日	50,654,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市宇小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
27	マーケティング戦略推進課	令和5年度所得向上応援企業支援事業業務委託	令和5年4月6日	20,424,800	株式会社おきぎん経済研究所	沖縄県那覇市牧志1丁目3番45号3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
28	マーケティング戦略推進課	令和5年度稼ぐ県産品支援事業(補助事業活用支援)	令和5年4月1日	17,550,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市宇小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、県産品の高付加価値化や県外市場での販路拡大等に向けた補助金の効果的な周知・活用を推進するための業務である。また、令和5年度は補助金のより効果的な活用を図るため、過去の補助事業者に対する追跡調査の実施により事業者の内部情報を収集する予定である。当該業務の遂行に当たって、受託者には補助金の効果的な活用に係るノウハウや公正中立の立場であること等が求められるため、左記の者を契約の相手方とした。	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
29	マーケティング戦略推進課	令和5年度おきなわブランド戦略推進事業	令和5年6月19日	18,944,420	公益財団法人流通経済研究所・沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社企業体	東京都千代田区九段南4丁目8番21号 山脇ビル10階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
30	ものづくり振興課	令和5年度琉球泡盛マーケティング支援事業	令和5年4月1日	8,638,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市宇小禄1831-1 沖縄産業支援センター 314号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の団体の提案は実施体制や実施方法などに優れており、基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
31	ものづくり振興課	ものづくり生産性向上支援事業委託業務	令和5年4月3日	12,837,999	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があり、その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等についての評価が基準点以上であったことから、契約の相手方として選定した。	
32	ものづくり振興課	産学官連携製品開発支援事業委託業務	令和5年4月1日	20,664,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、県内外企業に関する幅広い知見を有し製品開発プロジェクトを事業化につなげる支援機能を備えている事業者を選定する必要があることから、公募型プロポーザル方式により選定した。また製品開発プロジェクトは最長2ヶ年に渡るため、同一受託者による継続した事業管理により支援効果を最大限発揮できると思料される。そのためあらかじめ3事業年度分(令和4, 5, 6年度)の契約に係る見積書及び企画提案書等の書類を徴して評価している。	
33	ものづくり振興課	令和5年度製造業県内発注促進事業マッチング支援委託業務	令和5年4月1日	17,719,000	公益財産法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市宇小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があり、その企画提案内容を選定委員会において審査した結果、左記団体の提案内容は実施方法や体制実施体制等についての評価が基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
34	ものづくり 振興課	令和5年度 バイオ関連企業 経営支援事業 委託業務	令和5年5 月22日	34,000,000	株式会社みらいおきなわ	沖縄県那覇市久茂地3丁目 10番1号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、資金調達に必要な経営計画及び 経営戦略における指導や助言が継続的に実 施でき、金融機関やベンチャーキャピタル等の 資金調達先や販路先となる大手企業等との幅 広いネットワークを有することが求められる。 また、これらの取組を、事業の継続性を担 保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年 度と同一の社を契約の相手先と選定するに 至った。なお、令和4年度の業者選定では、公 募型プロポーザル方式を採用した。	
35	ものづくり 振興課	令和5年度 バイオコミュニティ 運営事業委託 業務	令和5年5 月11日	8,910,000	一般社団法人トロピカル テクノプラス	沖縄県うるま市字州崎7-7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、バイオ関連企業、関係団体、金融 機関やベンチャーキャピタル、支援機関等と連 携して行うため、これらの関係者との幅広い ネットワークを有する必要がある、県内におけ る継続的・重点的なプロジェクト形成に向けた 取り組みを行うことが求められる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ 効率的・効果的に推進するため、前年度と同 一の社を契約の相手先と選定するに至った。 なお、令和4年度の業者選定では、公募型プロ ポーザル方式を採用した。	
36	ものづくり 振興課	沖縄健康バイ オテクノロジー 研究開発セン ター入居企業 支援等委託業 務	令和5年5 月9日	8,250,000	バイオセンター運営共同 体 ①代表者 一般社団法人 トロピカルテクノプラス ②構成員 ヤシマ工業株 式会社	①うるま市字州崎7番地7 ②那覇市久米2丁目16番2 5号	第167条の2 第1項第2号	本業務は入居企業の事業化促進を目的に、 マッチング支援等を行う内容であり、委託先事 業者は、入居企業の事業内容や課題等を詳細 に把握していることが必要不可欠である。 バイオセンター運営共同体は、令和5年度沖 縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの 指定管理者となっており、指定管理業務の実 施により、センター入居企業から日々寄せられ る相談等にバイオ関連の専門的知識や経験を 基に対応しており、入居企業の事業内容や課 題等に精通している。 また、当運営共同体は県外複数の関連機関 との人的ネットワークを有しており、本業務の 成果を最大限に発揮できる者として適当であ ると考えられることから、契約の相手方として 選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
37	ものづくり 振興課	超高速液体ク ロマトグラフ修 繕	令和5年6 月28日	1,376,100	沖縄メディックス株式会 社	南風原町字津嘉山1583-1	第167条の2 第1項第2号	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発セン ターに設置されている超高速液体クロマトグラ フは、(株)島津製作所製のものであり、特殊な 部品で構成され修理に特別な技術を要する。 県内の代理店は2社あり、見積合わせの結 果、沖縄メディックス(株)を契約の相手方とし て選定した。	
38	ものづくり 振興課	細胞塊製造装 置及び細胞塊 積層装置等 UPS交換修繕 等	令和5年 4月28日	1,036,750	株式会社沖縄シブヤ	沖縄県うるま市勝連南風原 5192-7	第167条の2 第1項第2号	細胞塊製造装置及び細胞塊積層装置等関 連機器については、同様の機器が存在しない ため、機器の構造やシステムについて、開発を 担った企業以外は把握できない。また、消耗品 の交換等についても特殊な技術・技能を必要 とし、契約を履行できる者が特定されるため、 (株)沖縄シブヤを契約の相手方として選定し た。	
39	ものづくり 振興課	令和5年度 健 康食品ブランド 力強化普及支 援事業委託業 務	令和5年5 月12日	23,656,000	健康食品ブランド力強化 普及支援事業共同企業 体 ①(株)沖縄TLO ②(一社)トロピカルテクノ プラス ③(一社)沖縄県健康産業 協議会	①沖縄県中城郡西原町字千 原1番地 ②沖縄県うるま市州崎7-7 ③沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、県産健康食品のブランド確立の 取組を業界団体及び企業等と連携して行うた め、これら関係者との幅広いネットワークを有 する必要がある。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ 効率的・効果的に推進するため、前年度と同 一の共同企業体を契約の相手方とした。なお、 令和4年度の業者選定にあたっては、公募型 プロポーザル方式を採用した。	
40	ものづくり 振興課	令和5年度 健 康・医療データ サイエンス人材 育成事業委託 業務	令和5年5 月15日	23,001,000	健康・医療データサイエ ンス人材育成委託業務 受託コンソーシアム ①(独)国立高等専門学校 機構 沖縄工業高等専門 学校 ②(一社)トロピカルテクノ プラス	①沖縄県名護市辺野古905 番地 ②沖縄県うるま市州崎7-7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、バイオインフォマティクス分野の専 門的な知識や、関連する企業や団体とのネット ワークを有する必要がある。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ 効率的・効果的に推進するため、前年度と同 一の共同企業体を契約の相手方とした。なお、 令和4年度の業者選定にあたっては、公募型 プロポーザル方式を採用した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
41	ものづくり 振興課	島工藝おきな わ販路拡大推 進事業県内型 委託業務	令和5年6 月13日	3,982,000	光文堂コミュニケーショ ンズ株式会社	沖縄県島尻郡南風原町字兼 城577番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
42	ものづくり 振興課	令和4年度工 芸品販路拡大 促進事業委託 業務	令和5年6 月21日	8,220,000	沖縄広告株式会社	那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
43	ものづくり 振興課	令和5年度沖 縄工芸モノ・コ ト開発課題解 決支援事業委 託業務	令和5年5 月24日	9,617,000	ゆいまーる沖縄株式会 社・株式会社海邦総研共 同企業体 ①代表者 ゆいまーる沖 縄株式会社 ②構成員 株式会社海邦 総研	①沖縄県島尻郡南風原町宮 平652 ②沖縄県那覇市久茂地2-9 -12	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
44	工業技術 センター	X線CT装置修 繕	令和5年6 月1日	2,529,560	株式会社 猪原商会 沖縄営業所	那覇市泊2丁目4番地9号	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されているX線CT装置(XT H 225ST)は、その精度・機能を確実に維持管理するため製造メーカーによる特別の修繕技術が求められることから、県内唯一の修繕サービス代理店である株式会社猪原商会沖縄営業所との契約が必要である。	特命随意 契約
45	工業技術 センター	回生型直流電 源装置修繕	令和5年5 月17日	1,403,886	株式会社 佐久本工機	北中城村瑞慶覧666-4	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されている回生型直流電源装置(YAMABISHI)は特殊な精密部品で構成されているため製造元による修繕技術が求められることから、県内唯一の代理店である株式会社佐久本工機との契約が必要である。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
46	工芸振興 センター	高度工芸技術 者養成研修業 務委託	令和5年 4月1日	26,680,621	特定非営利活動法人 沖縄県工芸産業協働 センター	沖縄県豊見城市字 豊見城1114-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
47	工芸振興 センター	セルフプロ デュース力強 化工芸研修事 業委託	令和5年 4月13日	15,025,000	株式会社 沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
48	工芸振興 センター	金細工工芸縫 製研修事業委 託業務	令和5年 4月3日	8,641,904	特定非営利活動法人 沖縄県工芸産業協働 センター	沖縄県豊見城市字 豊見城1114-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
49	中小企業 支援課	令和5年度事 業承継推進事 業業務委託	令和5年4 月1日	76,200,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	
50	中小企業 支援課	小規模事業者 等デジタル化 支援事業業務 委託	令和5年4 月1日	42,000,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。選定要領において、提案者が1社のみである場合は妥当性の審査を行うこととなっている為、選定委員会において企画提案内容の妥当性について審査したところ、仕様を満たした提案でありかつ基準点(総得点の6割以上)を上回った為、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
51	中小企業 支援課	令和5年度地域 ビジネス力育 成強化事業(地 域ビジネス力 強化支援)委託 業務	令和5年4 月1日	13,999,990	株式会社ポートネット ワーク	沖縄県那覇市泊2丁目1- 18 5階	第167条の2 第1項第2号	本事業の成果をあげるためには、地域振興に関する豊富な知識や経験等が求められるため公募型のプロポーザル方式により公募を行ったところ、1社より応募があった。企画提案等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案がありかつ基準点を上回ったことから契約の相手方として選定した。	
52	中小企業 支援課	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給業務委託	令和5年4 月3日	46,713,744	①株式会社琉球銀行 ②株式会社沖縄銀行 ③株式会社沖縄海邦銀行 ④コザ信用金庫 ⑤株式会社商工組合中央金庫那覇支店 ⑥沖縄県農業協同組合 ⑦株式会社みずほ銀行那覇支店 ⑧株式会社鹿児島銀行	①沖縄県那覇市久茂地1 丁目11番1号 ②沖縄県那覇市久茂地3 丁目10番1号 ③沖縄県那覇市久茂地2 丁目9番12号 ④沖縄県沖縄市上地2丁 目10番1号 ⑤沖縄県那覇市久茂地2 丁目22番10号 ⑥沖縄県那覇市壺川2丁 目9番1号 ⑦沖縄県那覇市久茂地3 丁目1番1号 ⑧鹿児島県鹿児島市金 生町6番6号	第167条の2 第1項第2号	新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給業務については、利息計算、融資関連書類の徴収・整理・保存等、実際に融資を行っている金融機関が実施することが最も効率的で適格性が高く、また、国の定める利子補給金交付要綱例においても金融機関が利子補給補助金に関する事務を受任することが想定されている。 以上のことから、利子補給業務に関しては新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関が行う必要があるため、本事業について随意契約を行うこととした。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	中小企業 支援課	令和5年度中 小企業等経営 革新強化支援 事業(計画策定 及び実行支援 等)委託業務	令和5年4 月1日	19,074,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831番 地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本委託業務では、県内の商工会等の中小企業支援機関と連携しながら、経営革新計画の作成支援、中小企業等経営強化法第70条第8項による承認計画の適格な実施に必要な助言指導等を行うこととしており、委託事業者は、新商品の開発や商品の新たな生産又は販売方式、企業の経営指導等に関する専門知識及び国や県又は各支援機関等が実施する中小企業等の各種支援施策に関する幅広い知見を有していることが必要である。</p> <p>また、本委託業務は、中小企業等経営強化法第70条及び第71条により、沖縄県が委託事業者を通じて行うこととなる計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告の徴収等を中立的かつ円滑に実施し、県に対して適切に報告することが求められる。</p> <p>公益財団法人沖縄県産業振興公社は、中核的支援機関・公益団体として、沖縄県が推進する施策展開に必要な各種補助事業・委託事業を多数実施し、中小企業の総合的な支援施策に関する窓口機能を担うとともに、県内の各経済団体や商工会・商工会議所等の中小企業支援機関との連携が図られており、中小企業支援に関する知見を有する職員及び外部専門家のネットワークを有している。</p> <p>以上の観点から、同公社は、公益性を維持しつつ、計画策定支援及び計画実行支援等の個社への伴走型支援を行うとともに、計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告徴収等を公平・中立の立場で円滑に実施し、沖縄県に対して適切に報告することができる唯一の団体であると考えられることから、本事業について随意契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
54	中小企業 支援課	令和5年度う ちなーんちゅ 応援プロジェクト (LOGOフォー ム使用に係る 技術的支援業 務)	令和5年4 月1日	4,548,390	一般財団法人 沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3 番6号	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	<p>本業務のシステムであるLOGOフォーム提供元(トラストバンク)から、県とトラストバンクで直接契約する場合には、システム内に保管されているデータをISCOから県へ移し替える作業が発生するが、前例がないため技術的な観点から懸念が示されており、対応できないとの回答を得ている。従来通りISCO保守管理のもとで利用を継続する以外に方策がないと判断した。</p>	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
55	中小企業 支援課	令和5年度う ちなーんちゅ 応援プロジェクト (調査業務委託 契約)	令和5年4 月14日	3,143,760	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1-19-7	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	県内において、債権管理回収業に関する特別 措置法に基づき債権調査業務を受託すること ができる者は「(株)沖縄債権回収サービス」と 「美ら島債権回収(株)」の二者しかなく、うち外 部委託を受託している者は「(株)沖縄債権回 収サービス」の1者のみとなっている。	特命随意 契約
56	中小企業 支援課	中小企業高度 化資金貸付金 債権管理事業 回収業務委託	令和5年4 月1日	回収した金額 の30%と消費 税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19番 7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識 が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要がある、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、県の債権回 収を委託することが可能な業者は1社のみで あるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
57	中小企業 支援課	旧中小企業設 備近代化資金 貸付金債権管 理事業回収業 務委託	令和5年4 月1日	回収した金額 の30%と消費 税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19番 7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識 が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要がある、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、県の債権回 収を委託することが可能な業者は1社のみで あるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
58	企業立地 推進課	国際物流拠点 産業集積地域 那覇地区の機 能拡充調査業 務	令和5年4 月4日	24,992,000	パシフィックコンサルタン ツ株式会社 沖縄支社	沖縄県那覇市前島3丁目1 番15号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ、2者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査 したところ、受託者として適当であるとされたた め、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
59	企業立地 推進課	令和5年度沖 縄県投資環境 プロモーション 事業委託業務	令和5年4 月14日	38,361,566	株式会社みらいおきなわ	沖縄県那覇市久茂地3丁目 10-1 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
60	企業立地 推進課	令和5年度デ ジタル人材UIJ ターン支援事 業委託業務	令和5年4 月1日	24,435,472	ガリレオスコープ株式会 社	東京都港区南麻布1-6-8 南麻布古川ビル5F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
61	企業立地 推進課	令和5年度情 報通信関連企 業等誘致事業 委託業務	令和5年4 月1日	14,733,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅二丁目3 番6号那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
62	企業立地 推進課	令和5年度国際 物流拠点産業 活性化促進事 業	令和5年4 月17日	30,000,000	国際物流拠点産業活性化 促進事業共同企業体 (①代表企業 株式会社 エマエンタープライズ、② 構成員株式会社野村総 合研究所)	①沖縄県那覇市安里205番 地の1 ②東京都千代田区大手町1- 9-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
63	企業立地 推進課	令和5年度TSR 企業情報ファ イルCD・Eyes50 賃貸借契約	令和5年4 月1日	880,000	株式会社東京商工リ サーチ 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1丁目 7番1号 琉球リース総合ビ ル5階	第167条の2 第1項第2号	当課は企業誘致活動を実施する上で企業情報データが不可欠である。日本全国500,000社の最新企業情報が1枚のCD-ROMに収められ、それを貸与しているのは株式会社東京商工リサーチのみである。その企業情報は信頼性も高く、信用調査には豊富な実績がある。また、賃貸借契約期間中についても企業情報の最新情報の更新が可能のため、契約相手として最も適している。	特命随意 契約
64	企業立地 推進課	令和5年度産 業集積地形成 促進事業委託 業務	令和5年4 月11日	7,431,000	令和5年度 産業集積地 形成促進業務受託共同 企業体 ①株式会社日本旅行沖 縄 ②ブルームーンパート ナーズ株式会社	①那覇市久茂地三丁目21番 1号國場ビルディング2階 ②那覇市銘苅二丁目3番1 号なは産業支援センター404	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
65	企業立地 推進課	令和5年度航空 関連産業ク ラスタ形成促 進(アクション プラン取組推進) 業務委託	令和5年6 月15日	4,770,000	株式会社アイポリー	沖縄県那覇市首里石嶺町一 丁目132番地10 リバーサイ ドテラス神里4-D	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
66	企業立地 推進課	令和5年度航空 関連産業ク ラスタ形成 (プロモーション 活動)業務委託	令和5年6 月22日	9,330,372	株式会社ANA総合研究 所	東京都港区東新橋一丁目5 番2号 汐留シティセンター	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
67	企業立地 推進課	令和5年度国 際物流拠点地 域うるま地区立 地企業支援業 務委託	令和5年4 月3日	18,420,000	株式会社コンサラート	神奈川県横浜市中区尾 上町5-80 神奈川中小企業センター 2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
68	ITイノベ ーション推進 課	令和5年度Re sorTech Oki nawa推進事 業委託業務	令和5年4 月1日	20,429,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
69	ITイノベーション推進課	令和5年度沖縄型オープンイノベーション創出促進事業業務委託	令和5年4月1日	32,427,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
70	ITイノベーション推進課	令和5年度沖縄DX促進支援事業業務委託	令和5年4月1日	80,753,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
71	ITイノベーション推進課	令和5年度ICTビジネス高度化支援事業業務委託	令和5年4月1日	83,100,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	令和4年度にプロポーザル方式により選定した事業者について、継続に係る企画提案等審査委員会で、事業実績及び企画提案内容等を審査したところ、令和5年度についても受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
72	ITイノベーション推進課	令和5年度データ活用推進に向けた環境構築業務委託	令和5年4月1日	72,497,000	沖縄オープンデータ活用基盤コンソーシアム ①一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター ②沖縄セルラー電話株式会社 ③アイパブリッシング株式会社	①那覇市銘苅2丁目3-6 那覇市IT創造館4階 ②那覇市松山1丁目2-1 ③石川県金沢市西念1丁目2-33	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
73	ITイノベーション推進課	令和5年度DX人材養成事業業務委託	令和5年4月3日	41,954,429	DX人材養成事業受託コンソーシアム (代表事業者) 一般社団法人REIONE (構成員) 株式会社 うむさんラボ	(代表事業者)東京都港区南青山2丁目2番15号 (構成員)沖縄県うるま市宇州崎14番17	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
74	ITイノベーション推進課	令和5年度先端IT人材育成支援事業業務委託	令和5年4月3日	56,245,000	一般社団法人沖縄県情報産業協会	沖縄県中頭郡西原町千原1番地 琉球大学 地域創生総合研究棟304号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
75	ITイノベーション推進課	令和5年度海外IT人材交流育成事業業務委託	令和5年4月7日	11,022,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
76	ITイノベーション推進課	令和5年度おきなわITセンサス等調査委託業務	令和5年5月1日	34,426,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
77	ITイノベーション推進課	令和5年度経済金融活性化促進事業	令和5年5月1日	10,896,930	経済金融活性化促進事業 コンソーシアム (代表事業者) 特定非営利活動法人 NDA (構成員) トラストコミュニケーション 株式会社	(代表事業者) 沖縄県名護市宇豊原224番 地3 (構成員) 沖縄県名護市宇豊原221番 地38	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
78	ITイノベーション推進課	令和5年度 産業人材デジタルリテラシー強化事業 業務委託	令和5年6月1日	29,998,452	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
79	雇用政策課	令和5年度沖縄型総合就業支援拠点形成事業委託契約	令和5年4月1日	62,977,000	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18号 官公労共済会館5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
80	雇用政策課	令和5年度正規雇用化サポート事業委託契約	令和5年4月1日	36,710,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市宇小禄1831番地1 沖縄県産業支援センター3階314号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
81	雇用政策課	令和5年度正規雇用採用力向上モデル事業委託契約	令和5年4月1日	23,106,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
82	雇用政策課	令和5年度事業主向け雇用支援事業委託契約	令和5年4月1日	20,474,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
83	雇用政策課	令和5年度正社員雇用拡大助成金事業委託契約	令和5年4月7日	11,843,000	一般社団法人沖縄県人中小企業診断士協会	沖縄県那覇市字小祿1831番地1 沖縄県産業支援センター3階314号室	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
84	雇用政策課	令和5年度未来の産業人材育成事業委託契約	令和5年4月1日	15,112,000	株式会社ケイオーパートナーズ	沖縄県那覇市樋川1-27-11	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
85	雇用政策課	令和5年度沖縄県キャリアセンター管理運営事業委託契約	令和5年4月1日	79,372,630	令和5年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①株式会社りゅうせきフロンライン ②株式会社フラッシュエッジ	①沖縄県浦添市勢理客4丁目20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
86	雇用政策課	令和5年度若年者ジョブトレーニング事業	令和5年4月1日	50,233,940	令和5年度若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社りゅうせきフロントライン ②構成員 株式会社フラッシュエッチ	①沖縄県浦添市勢理客4-20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は、訓練生と企業とのマッチング方法や訓練受入企業への支援、訓練生への定着支援等に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
87	雇用政策課	令和5年度新規学卒者等総合就職支援事業	令和5年4月1日	65,886,000	令和5年度新規学卒者等総合就職支援事業受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせきフロントライン ②構成員 (株)琉球新報開発 ③構成員 (株)フラッシュエッチ	①沖縄県浦添市勢理客4-20-1 ②沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 ③沖縄県那覇市曙2-23-9やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は個別支援の内容や支援するコーディネーターの職務経歴、事業実施体制等が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
88	雇用政策課	令和5年度外国人材受入企業支援事業	令和5年4月3日	12,693,000	令和5年度外国人材受入企業支援事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社琉球新報開発 ②構成員 株式会社Nic he	①沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 ②沖縄県那覇市天久1-8-1 コーポ社202	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は実施体制や相談対応方法が優れていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
89	雇用政策課	令和5年度パーソナル・サポート事業	令和5年4月1日	120,322,000	沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18号 官公労共済会館5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
90	雇用政策課	令和5年度女性の就職総合支援事業	令和5年4月3日	29,675,000	令和5年度女性の就職総合支援事業 ①代表者 株式会社琉球新報開発 ②構成員 沖縄県母子寡婦福祉連合会	①沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 ②沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター東棟3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
91	雇用政策課	令和5年度若年者県内就職促進事業	令和5年4月1日	21,180,000	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
92	雇用政策課	令和5年度若年者人材確保・定着総合支援事業	令和5年4月1日	18,474,000	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
93	雇用政策課	令和5年度地域巡回マッチングプログラム事業	令和5年4月3日	14,759,000	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
94	雇用政策課	令和5年度障害者等雇用開拓・定着支援事業	令和5年4月1日	30,767,000	社会福祉法人 名護学院 医療法人 一灯の会 社会福祉法人 若竹福祉会 医療法人 陽和会 社会福祉法人みやこ福祉会 社会福祉法人 わしの里	沖縄県名護市為又1015-1 沖縄県沖縄市知花5-26-1 沖縄県浦添市前田998-3 沖縄県糸満市字賀数406-1 沖縄県宮古島市平良字下里3107-243 沖縄県石垣市字石垣468-3	第167条の2 第1項第2号、第7号	当事業は、障害者の就職支援や定着支援に係る専門的な知識と関係機関との連携協力が必要である。県では障害者雇用促進法第27条に基づき、障害者の身近な地域で就業とそれに伴う生活支援をする機関として県内の障害保険福祉圏域ごとに障害者就業・生活支援センターを指定しており、当事業を同センターの運営法人に委託する。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
95	雇用政策課	令和5年度「障害者等雇用理解促進事業」	令和5年4月4日	11,569,000	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
96	雇用政策課	令和5年度テレワークによる障害者雇用促進事業	令和5年6月26日	4,012,000	「テレワークによる障害者雇用促進事業」受託コンソーシアム ①代表者 どこでもWork株式会社 ②構成員 株式会社 小梅と諭吉舎	沖縄県那覇市樋川1-27-11	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
97	労働政策課	働きやすい環境づくり推進事業	令和5年5月31日	6,200,000	(株)プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績やワーク・ライフ・バランスと生産性向上に係る企業支援の内容及び方法が効果的と認められることから、契約の相手方として選定した。	
98	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業委託契約	令和5年6月27日	1,230,900	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	東京都豊島区東池袋1-44-3池袋ISPタマビル	第167条の2第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し、7件の応募があった。 審査委員会において審査要領に基づき、「訓練内容」、「訓練の実施状況」、「業務実施体制」、「訓練スケジュール」、「総合評価」の5項目について採点を行い、基準点を満たしている7件の企画提案について選定を行った。 当該業者は選定した企画提案業者であることから契約を行った。	
99	労働政策課	働く女性応援事業	令和4年4月1日	29,563,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は女性の就業支援に関する実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
100	労働政策課	労働相談事業	令和4年4月1日	23,009,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は労働問題に関する相談対応実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
101	浦添職業能力開発校	調理科委託訓練	令和5年4月3日	11,880,000	学校法人石川学園 専門学校大育	沖縄県那覇市字大道 88-5	第167条の2 第1項第2号	本委託訓練は、昭和57年4月より施設内訓練(短期課程)と同様に中学卒業者から受講できる訓練として開設された。中学卒業者から受講できることで多くの県民が受講機会を得られ訓練修了後飲食業界で活躍している。県民からの認知度も高く毎年応募倍率が2倍以上の訓練となっている。委託先の選定については、沖縄県内の調理師専門学校のうち中学卒業者を受け入れる事のできる事業者は当該法人のみとなっているため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、契約の性質・目的が競争入札に適しないものとして、当該法人と随意契約を締結した。	
102	浦添職業能力開発校	職業訓練業務委託 (エクステリア科)	令和5年4月3日	10,224,500	沖縄県 左官業組合連合会	沖縄県沖縄市泡瀬 三丁目16番5号	第167条の2 第1項第2号	エクステリア科は、建築仕上系左官・タイル施工科のカリキュラムを参考に訓練を実施している。その主な関連業種は左官業及びタイル業となる。沖縄県左官業組合連合会は、県内の左官業関係者で構成する沖縄県唯一の関係団体であり、タイル業関係団体は現在解散しており、エクステリア科に関する職業訓練を実施できる団体は他に存在せず、当該法人のみである。浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
103	浦添職業能力開発校	保育士養成科	令和5年4月3日	40,700,000	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	沖縄県那覇市久米 1丁目5-17	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
104	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科	令和5年4月3日	7,612,000	医療法人おもと会 沖縄リハビリテーション 福祉学院	沖縄県島尻郡 与那原町字板良敷 1380-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
105	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士 養成科	令和5年4 月3日	7,612,000	学校法人湘央学園 沖縄アカデミー専門学校	沖縄県豊見城市 字真玉橋387-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
106	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士 養成科	令和5年4 月3日	3,806,000	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	沖縄県那覇市久米 1丁目5-17	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
107	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科	令和5年4 月3日	4,620,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台 4丁目6番地	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
108	浦添職業 能力開発 校	はじめての介 護とパソコン科	令和5年4 月3日	4,158,000	株式会社 沖縄タイム・エージェント	沖縄県那覇市上之屋 1-18-15 アイワテラス2階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
109	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ Webデザイン科 知識(デジタル)	令和5年4 月3日	5,940,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊 2丁目1番8号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
110	浦添職業 能力開発 校	実務に役立つ FP・不動産ス キル科	令和5年4 月3日	10,230,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店 (日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝 2-3-7 トワプランビル1F	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
111	浦添職業 能力開発 校	ネイリスト養成 科	令和5年4 月3日	3,410,000	株式会社琉佐美	沖縄県北谷町北谷 1-1-5 シティコーワビル1F	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
112	浦添職業 能力開発 校	Webプログラ マー養成科	令和5年4 月3日	5,940,000	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地 1-4-9	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
113	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソコン スキル習得科	令和5年4 月3日	11,880,000	株式会社 沖縄リレーションシップ	沖縄県那覇市 おもろまち 2丁目5番37号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
114	浦添職業 能力開発 校	経理事務 スペシャリスト 科	令和5年4 月3日	7,920,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊 2丁目1番8号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
115	浦添職業 能力開発 校	パソコン活用科	令和5年5 月1日	5,544,000	エイティエス株式会社	沖縄県那覇市前島 3-13-11 高橋土建ビル3階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
116	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ パソコン科	令和5年5 月1日	5,544,000	株式会社建築資料 研究社 沖縄支店 (日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝 2-3-7 トワプランビル1階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
117	浦添職業 能力開発 校	Webグラフィック 実務科	令和5年5 月1日	5,940,000	学校法人南星学園 サイ・テク・カレッジ那覇	沖縄県那覇市天久 2丁目1番13号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
118	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養成 パソコン科	令和5年5 月1日	5,544,000	株式会社PCワールド	沖縄県石垣市真栄里204番 地381	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
119	浦添職業 能力開発 校	Webクリエイ ター 養成科	令和5年6 月1日	3,465,000	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地1-4 -9	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
120	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ 経理FPスペ シャリスト科	令和5年6 月1日	6,864,000	株式会社 東京リーガルマインド	東京都千代田区神田三崎町 2丁目2番12号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
121	浦添職業 能力開発 校	国際観光サー ビス科	令和5年6 月1日	3,432,000	株式会社チャイナゲート ウェイ	沖縄県那覇市久米 1-23-3	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
122	浦添職業 能力開発 校	給食調理補助 業務科	令和5年4 月3日	198,000	社会福祉法人ゆうなの会	沖縄県那覇市首里 大名町1丁目43番地2	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
123	浦添職業 能力開発 校	初心者から始 める パソコン科	令和5年5 月1日	2,860,000	株式会社 沖縄リレーションシップ	沖縄県那覇市 おもろまち 2丁目5番37号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
124	浦添職業 能力開発 校	施設清掃業務 科	令和5年6 月1日	198,000	株式会社国際ビル産業	沖縄県浦添市勢理客3丁目 9番11号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
125	浦添職業 能力開発 校	リネン類 クリーニング科	令和5年6 月1日	297,000	沖縄綿久寝具株式会社	沖縄県宜野湾市赤道1丁目 8番5号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
126	浦添職業 能力開発 校	委託訓練業務 用車両賃貸借	令和5年4 月3日	1,848,000	株式会社トヨタレンタリー ス沖縄	沖縄県那覇市赤嶺二丁目 13-1	第167条の2 第1項第6号	令和5年3月31日付けリース期間(3年)が満 了するが、今般の半導体等不足の状況により 新車の供給が電気自動車、ガソリン車共に不 足している状態である。発注から半年~1年待 ちの状態であり、令和5年4月新規リース契約 の見通しがつかないため、リース期間の満了 する4台とも状態もよく引き続き使用できると判 断できるため再リースを行った。	
127	具志川職 業能力開 発校	職業訓練 業務委託 造園ガーデ ニング科	令和5年4 月3日	9,979,200	一般社団法人 日本造園組合連合会 沖縄県支部	金武町字屋嘉2432番地	第167条の2 第1項第2号	当法人は、県内の造園業関係者で構成する沖 縄県唯一の関係団体であり、造園に関する職 業訓練を実施することができる団体は、他に存 在しないため。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
128	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) ウェットスーツ 製造科	令和5年4 月3日	594,000	株式会社 オキナワプレッシング	うるま市与那城照間287-1	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
129	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 総務・経理事務 キャリア科	令和5年4 月3日	7,920,000	株式会社 大賀企画	沖縄市知花6-39-48 1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
130	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webグラフィック 実務科	令和5年4 月3日	5,940,000	学校法人 南星学園 サ イ・テク・カレッジ美浜 普 天間校舎	北谷町美浜1丁目5番16号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
131	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 不動産ビジネス 科	令和5年4 月3日	8,184,000	株式会社 建築資料研究 社 沖縄支店 日建学院 うるま校	うるま市宇江洲507番地 うるまシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
132	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) DX・事務スタッ フ科	令和5年4 月3日	5,940,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
133	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 建設・パソコン 科	令和5年4 月3日	4,290,000	沖縄情報経理専門学校 名護校	名護市宇宇茂佐915-11	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
134	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) リゾートセラピ スト養成科	令和5年5 月1日	4,004,000	合同会社 ローズタイム	うるま市具志川3207-6	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
135	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理WEBビジ ネスキャリア科	令和5年5 月1日	7,128,000	株式会社 フロムサー ティ	沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
136	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) オフィス事務ス ペシャリスト科	令和5年5 月1日	3,960,000	海邦電子ビジネス専門学 校	うるま市赤道360-2	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
137	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) パソコン基礎科	令和5年5 月1日	5,082,000	株式会社 建築資料研究 社 沖縄支店 日建学院 うるま校	うるま市宇江洲507番地 うるまシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
138	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護職員養成 科	令和5年5 月1日	3,388,000	株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台 四丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
139	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務スペ シャリスト科	令和5年5 月1日	5,940,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
140	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護サービス 科	令和5年6 月1日	8,140,000	学校法人大庭学園 ソーシャルワーク専門学 校	那覇市久米1-5-17	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
141	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理マーケティ ングビジネス科	令和5年6 月1日	2,310,000	株式会社 フロムサー ティ	沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
142	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) ビジネス簿記 科	令和4年6 月1日	4,290,000	沖縄情報経理専門学校 名護校	名護市宇宇茂佐915-11	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
143	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) CADオペレー ター養成科	令和5年6 月1日	2,200,000	有限会社 ビーンズ	沖縄市高原7-28-14	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和5年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
144	労働政策課	非正規労働者 処遇改善事業	令和5年5 月31日	9,224,000	(株)プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績や非正規労働者の処遇改善に係る企業支援の内容及び方法が効果的と認められることから、契約の相手方として選定した。	
145	産業政策課	令和5年度高 圧ガス保安啓 発事業等委託 費	令和5年6 月30日	2,000,000	一般社団法人 沖縄県高 圧ガス保安協会	沖縄県那覇市字小禄 1831-1	第167条の2 第1項第2号	一般社団法人沖縄県高圧ガス保安協会は、高圧ガスによる災害の発生防止及び保安確保に関する技術的な事項について、調査研究を行ってきた。また、沖縄県内の高圧ガス関連事業者に対して保安に関する指導及び検査業務を行ってきており、本委託の目的である保安啓発事業を実施できるのは、同協会のみである。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づく随意契約を行う。	特命随意 契約
146	工業技術センター	粉末溶融積層 方式造形機保 守業務委託	令和5年4 月3日	2,092,200	リコージャパン株式会社 マーケティング本部沖縄 支社沖縄営業部	那覇市寄宮1-3-37	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されている粉末溶融積層方式造形機 (hpJetFusion540) の保守はメーカーの技術者でしか対応できない機種であるため、本県における日本HP社正規代理店のリコージャパン株式会社マーケティング本部沖縄支社沖縄営業部との契約が必要である。	特命随意 契約